

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校評議員制度				整理番号	717		枝番号	3			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	737		
係名 計画係				上位施策名				No					
予算事業名 (予算なし)				コード				学校運営への参画				59	
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 13年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法施行規則第23条の3、第55条								
	区立学校、幼稚園 評議員 (地域住民、PTA、学識経験者等)				(2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第11条の4								
	区立学校、幼稚園 評議員 (地域住民、PTA、学識経験者等)				(3) 杉並区学校評議員及び学校評議員会運営要綱								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
各学校・幼稚園に10名程度の評議員からなる学校評議員会を設置する。学校の教育活動、学校運営等に関し、評議員(会)が意見を述べ学校運営に反映させる。				学校評議員制度を一層活性化させ、学校が自らの教育活動について説明責任を果たし、地域と良好な協力関係、適度な緊張関係を築くことができるようにする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 設置校数・園数				(1) 一校あたりの平均開催回数									
(2) 学校評議員数				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値 19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		所	68	68	68	68	70	70	97.1			
	活動指標(2)		人	660	675	680	697	682	682	102.2			
	成果指標(1)		回	3.1	3.1	3.5	3.3	3.5	3.5	94.3			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	177	0	0	0	0	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)について17年度4校が、地域運営学校への移行に伴い、学校評議員会を廃止した。 17年度から幼稚園(6園)にも学校評議員会を設置。			
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	363	360	364	364	364	364				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	540	360	364	364	364	364				
	単位あたりコスト ÷		円	7,941	5,294	5,353	5,353	5,200					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	540	360	364	364	364	364					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		102.5		16年度予算執行率%			
		平成14年度までは「教育活動の推進」(指導室予算事業)の中で予算化していたが、平成15年度から学校運営費の一部としての位置づけに変更した。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年6月に要綱を全部改正し、「杉並区学校評議員及び学校評議員会運営要綱」を新たに定めた。この改正により、従来の「校長の求めに応じて意見を述べる」役割から、「校長の学校運営に関する権限の範囲で、意見を述べる」ことができることとし、より主体的な役割を担う職・組織として位置づけた。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年1月の学校教育法施行規則改正により、教育委員会では平成12年度末に学校評議員会設置要綱を制定し、13年度から、各学校に学校評議員会を設置した。平成16年6月、校長の求めによることなく、学校評議員会が意見を述べるができる役割を持たせる要綱改正を行った。17年度から幼稚園にも学校評議員制度を導入した。また、17年度から地域運営学校が始まり、学校運営協議会を設置した4校については学校評議員会を廃止した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	平成17年度から幼稚園にも学校評議員制度を導入しており、今後、地域に開かれた幼稚園運営が期待される。一方で、今後、学校評議員制度から地域運営学校に移行する学校が増えることも予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： 学校評議員会を設置することにより、地域住民の学校運営への参画を制度上保障し、開かれた、信頼される学校づくりに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 学校評議員代表者会議や教育改革発信事業の開催などを工夫することで、評議員会活動の活性化を支援することができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 学校管理規則、要綱に基づき各学校に設置しているものであり、当該学校や児童生徒を受益者と考えるのは適当ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 現在は、予算事業でないためコストを下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由： 理由または具体的内容： 学校評議員制度は、地域住民や保護者等で構成する学校評議員会が、学校の教育活動や学校運営について校長等に意見を述べることで、学校運営への地域の参画と協働を推進する仕組みである。さらなる活性化が課題であることから「一部実現」とした。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現行の制度の枠組みの中で、さらなる活性化をめざして実施継続する。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 研修等の実施・・・研修の実施や、情報提供の充実などを通して、評議員(会)活動のさらなる活性化を図る。 2 学校評価を踏まえたうえでの学校の評価・・・児童生徒・保護者・教員による学校評価を総括して学校評議員会としても学校の評価を行い、校長等に意見や助言を述べていくことが必要である。 3 学校評議員会の権限を強化したことが生かされて、意見を述べるが増えたか検証する。成果が出ていない場合は、さらなる活性化策を検討する必要がある。 4 地域運営学校の実施状況を踏まえ、学校評議員制度から、地域運営学校への移行を希望する学校については、移行を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 評議員会によっては、開催が昼間のみでは、活動に支障をきたす場合も考えられる。夜間開催など、参加しやすいよう配慮することが望まれる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 研修の実施経費を確保する必要がある。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校サポーター運営			整理番号	718	枝番号	1			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707	連絡先電話番号	1678	昨年度整理番号	738		
係名				学校支援係				上位施策名		No	
予算事業名				学校の支援		コード	81100		学校運営への参画		59
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱				
	学校を支援する個人、近隣大学等学生、団体、企業等						(2)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				地域の人々が自らの知識、経験、技能を生かし、学校の求めに応じて授業や部活動、校外学習などを支える。大学生等は「学生ボランティア」と呼び、学生と学校の希望を調整し学校に派遣している。学校教育コーディネーターは、上記の学校支援者や団体、企業等と連携した活動を企画・提案するなど学校と地域の掛け橋としての役割を担う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ・学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。 ・学校の支援者が、活動を通じて学校の日頃の様子を知り、教育活動への理解を深め、開かれた学校づくりを進める。				
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 登録者数						(1) 活動延回数					
(2)						(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	539	1,042	900	1,208	900	1,200	100.7	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		回	2,857	9,978	12,790	10,235	13,100	13,500	75.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,646	29,891	37,133	32,731	39,700	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	2,321	6,584	10,374	9,793	13,920			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	8,994	9,100	9,100	9,100			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	18,729	38,885	46,233	41,831	48,800			
	単位あたりコスト ÷		円	34,748	37,318	51,370	34,628	54,222			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	1,380	1,500	1,500	3,400			1,600
		特定財源計 +		千円	1,380	1,500	1,500	3,400			1,600
差引:一般財源 -		千円	17,349	37,385	44,733	38,431	47,200				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	134.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	88.1	学校による規模が異なり、一部の学校では、活用できないケースがあり、執行率の伸びは上がらなかった。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		昨年度は、二回に分けて予算の配当を行ったが、一部の学校で、活用できなかったため、今年度は、当初に全部を配当し、その進捗状況により、今後の活用状況を見守ることとした。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始から4年目となり、すべての学校で学校サポーター制度を活用した活動が行われた。また、学校教育コーディネーターは平成14年度4人、15年度6人(団体)、16年度9人(団体)を指定し、現在拠点校11校、推進校21校で活動している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	無償・無保障で行われてきた学校支援活動が制度化されたことが、学校関係者や保護者等からは好意的に受け止められている。また、学生ボランティアで活動した学生からは、「大変有意義な体験をすることができた」との感謝の意見が寄せられている。
	今後の予測	学校や児童・生徒・教員が求めている内容のサポーターの実践が必要であり、また、学生ボランティアも他の自治体とのかち合わせにより、早めに確保する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:「地域に開かれ、支えられる学校」地域の人達から、子どもたちが豊かに学ぶ、という21世紀ビジョンにも掲げられている目標を具体的に実行する手段であり、施策への貢献度は大きい。地域の人材を円滑に活用するには、学校と地域の人々を繋ぎ、調整を行うコーディネーターが必須である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 無償のサポーターの活用を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:この事業の実質的な受益者は、区立学校児童・生徒であり、受益者負担をする余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由:この事業のコストの大部分は、ボランティアへの実費弁償及びコーディネーターの委託経費であり、活動量の増加に伴い、コストが増増することになる。民間市場で供給される人材を活用する場合には莫大なコストがかかる。これを地域の力で支える趣旨であり、現在コストを下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:学校の求めに応じ、学校サポーターや学生ボランティア・部活動外部指導員が、協力して運営の手助けにあたっているが、学校間の規模の差が大きく、アンバランスとなっている。その点について、意見交換等により、問題解決にあたる必要である。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	● 実施継続 ○ 推進 ○ 行政直轄 理由または具体的内容:学校の求めに応じ、学校サポーターや学生ボランティア・部活動外部指導員が授業補助や部活動指導補助など、教育活動の支援を行っている。また、学校教育コーディネーターと委託契約を結び、コーディネート業務を行っている。従って、学校サポーターと学校教育コーディネーターは、そのバランスや質がより高いものを求められてくると考えられる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校サポーターや学校教育コーディネーター、学生ボランティア等地域の方達等との協働を行っているが、更にその方向を強化していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 全体的には事業が定着しつつあるが、一部の学校で活用しきれていないケースがあり、十分に活用している学校との格差が懸念される。情報の共有化等により成果を向上させていきたい。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2) 理由 学校サポーター制度の定着によって、各校のサポーターに対する需要は増加すると予想される。また、コーディネーターの増員もすぎなみ五つ星プランで計画化している。実施計画に沿って事業の拡大を行うため、予算額も増加する。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		水泳指導			整理番号	718		枝番号	2	
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1678		
係名		学校支援係			上位施策名			No		
予算事業名		学校の支援		コード	81100		学校運営への参画			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第18条、第36条					
	小・中学校の児童・生徒		(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)							
	小学校の水泳の授業中の安全確保のため水泳補助員を配置する。また、小・中・養護学校における夏季休業中の水泳指導に指導員を配置し、教員のサポートや児童・生徒に対する指導を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 水泳補助員配置時間数(延)		(1) 水泳指導に係る事故報告件数								
(2) 夏季休業中水泳指導員配置回数(延)		(2)								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	時間	1,846	1,882	3,780	2,896	3,816	3,816	75.9	
	活動指標(2)	回数	1,480	1,152	1,583	1,223	1,583	1,583	77.2	
	成果指標(1)	件	1	0	0	0	0	0		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,534	10,071	14,794	11,461	14,858	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,799	1,820	1,820			1,820
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	13,351	11,870	16,614	13,281	16,678			
	単位あたりコスト ÷	円	7,232	6,307	4,395	4,586	4,371			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	13,351	11,870	16,614	13,281	16,678			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	76.6	活動指標(2)の16年度達成率%	77.2	16年度予算執行率%	77.5	好天にめぐまれ、プールを実施することができたので、執行率は大幅に増加した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	水泳補助員については、一学年2クラス以下に配置されるが、学校規模の格差により需要に差が発生している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒の危険回避のため、水泳指導に対する指導員・補助員の配置を手厚くして欲しいとの要望がある。
	今後の予測	少子化に伴う、一学年に2クラス以下しかない学年の増加及び過去の水泳指導にかかる事故の教訓から、水泳補助員の需要が更に高まっていくと見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:心身ともに健康で、人間性豊かな児童・生徒の育成に水泳指導は大きな位置を占める。より安全で充実した水泳指導を行うためには、水泳指導員等の配置が必須である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 夏休みにおける水泳指導については、実施時期を工夫することにより、多くの参加が見込まれる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:学校教育活動であり、保護者負担を求めるのは適当でない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:安全確保の観点から、できるかぎり手厚く補助員・指導員の配置を行いたいため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:区立学校における水泳指導の安全確保及び指導の充実のため、区が積極的に行うべきである。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 水泳指導の安全性確保と児童・生徒の水泳能力向上のため、引き続き水泳指導員・水泳補助員を配置していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現行予算の範囲で、安全性確保と泳力向上のため最大限の配置をしていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		PTA活動育成				整理番号	780		枝番号								
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	804						
係名					社会教育センター					上位施策名		No					
予算事業名					生涯学習の推進					コード		81000					
										学校運営への参画		59					
事務事業の概要	事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度									
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業 (1) 社会教育法第5・11・12条 (2) 杉並区立小学校PTA連合協議会補助金交付概要 (3) 杉並区立中学校PTA協議会補助金交付概要									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
	単位PTA委員、役員対象研修会の実施。小・中学校PTA連合会への補助金の支出等によるPTAに対する活動支援。(基礎研修会1回、他各種研修) 杉小P協が主体のピーボくん110番プレート設置活動に対する支援及びプレート設置家庭等における見舞金(保険)の導入。					単位PTA委員、役員対象研修会を通じて、子どもの健全な育成を目指すPTA活動の円滑な運営を図るため、PTAの学習支援をする。 地域で子どもたちを危険から守る体制を作る。											
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) PTA基礎研修会参加者数					(1) PTA基礎研修会参加者数 ÷ PTA委員・役員数												
(2) ピーボくん110番プレート設置枚数					(2)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
							計画		実績								
指標	活動指標(1)		人	1,310	1,162	2,500	1,091	2,500	2,500	43.6							
	活動指標(2)		数	3,125	3,215	3,000	3,262	3,000	3,000	108.7							
	成果指標(1)		%	6	5	48	21	48	48	43.8							
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,149	2,555	2,549	2,377	2,562	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度以降は、成果指数の分母を主に参加の呼びかけをしている委員・役員数(5216人)に変更している。								
	(内)委託費		千円														
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.40	1.27	0.39	0.95					1.00	0.63	0.50	0.57	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,083	11,422	8,645	5,733					5,187				
		非常勤職員分		千円	4,109	1,076	2,880	1,440					0				
	総事業費 ++		千円	15,341	15,053	14,074	9,550	7,749									
	単位あたりコスト ÷		円	11,711	12,954	5,630	8,753	3,100									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0				
差引:一般財源 -		千円	15,341	15,053	14,074	9,550	7,749										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	43.6	活動指標(2)の16年度達成率%	108.7	16年度予算執行率%	93.3	育成に係わる予算は、団体への補助金や冊子の作成、研修会講師謝礼等であり、計画どおり実施された。研修会については、参加者の減少が見られたが、現在、内容の充実に向けた見直しの過程であり、研修形態が団体会員に広く認知されるには、時間が必要である。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各学校のPTAからの相談体制を強化するため、相談窓口を明確にした。 プレート設置者の事故に対する見舞金のため、ピーボくん110番見舞金制度(保険)に引き続き加入。 PTAが設置するプレートを第1種、区が設置するプレートを第2種として管理する。															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子どもの健全育成以外にも、学校運営や地域振興など家庭・地域・学校の連携のためには、PTAが不可欠な存在になっている。 子どもたちが犯罪に巻き込まれるなど、子どもを取り巻く社会環境はさらに厳しくなっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区では各種個別事案にPTAに対する情報提供・協力要請が行われているため、PTA役員の負担感が増している。PTAが自主的活動を行うことの前に、行政のプログラムに振り回されている。 プレート設置箇所等に駆け込んで来た子どもがいる等、地域で子どもたちを守る取り組みはさかになってきている。プレート設置により成果は確実に上がっている。
	今後の予測	子どもの健全育成のためには、PTAが地域や学校・家庭との連携を目指す要となる。PTAと学校・行政が信頼関係の元に今まで以上に連携を強化する必要がある。子どもを取り巻く事件が増加する中、ピーボくん110番プレート設置活動の支援は、犯罪の起きにくい街の雰囲気を作るために必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 子どもの健全育成や区立学校の運営などの施策を行うに当たって、PTAとの連携は、欠かせない。また、安全・安心のまちづくりは区の重要施策、子どもの安全確保のために「ピーボくん110番」の果たしている役割は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現代の課題を的確にとらえ、PTA運営で真に必要なとされる知識を中心とした研修実現のため、当事者の声を生かした研修企画を行うことにより自主的な活動が、活発になる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: PTAの基礎的活動は、会員の会費により運営されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 適時社会教育委員の意見を踏まえ、補助金の見直しを行っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 各学校ごとに自主的に行われているPTA活動を育成するのは、公平性・中立性が担保されている行政の役割は大きい。研修会の講師や学校支援等の相談対応など地域団体と協働することは可能である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 研修会等の講師や学校支援等の相談対応などを状況を見ながら地域団体と行う。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 PTA連合組織への支援を継続すると共に、各学校ごとに行われているPTA活動への適切な助言が可能な体制をさらに整える。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 PTAの役員・委員は、毎年替わるので、相談窓口の説明を丁寧に行う。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	子どもの健全育成や安全確保、地域や学校・家庭との連携を目指すためにも、PTAの役割は非常に大きく、引き続き支援・育成を行って行く。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域教育連絡協議会				整理番号	796		枝番号			
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	819		
係名					社会教育センター			上位施策名		No		
予算事業名					青少年教育		コード	81600		学校運営への参画	59	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 地域教育連絡協議会共催分担金支給要綱 (3)					
	区立23中学校区区域内の保護者・学校関係者及び地域住民											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
23中学校区の各地域教育連絡協議会と共催し、青少年の健全育成に関する懇談事業等を開催する				子どもたちの日常的な地域における学校外での教育活動のあり方等についての連絡、調整、企画の充実、情報交換を行うことを通じて、青少年の健全育成を図るための体制作りを整える。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 年間開催予定数				(1) 開催数 ÷ 開催予定数								
(2) 延べ参加者数				(2)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		回	46	47	46	46	46	46	46	100.0	
	活動指標(2)		人	1,907	2,136	2,000	1,982	2,000	2,000	2,000	99.1	
	成果指標(1)		%	67	102	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	369	368	380	375	380	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 1.00	0.05 0.40	0.10 0.35	0.27 0.50	0.27 0.33				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,817	450	910	2,457				2,457
		非常勤職員分		千円	2,935	1,104	1,008	1,440				950
	総事業費 + +		千円	5,121	1,922	2,298	4,272	3,787				
	単位あたりコスト ÷		円	111,326	40,894	49,957	92,870	82,326				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	5,121	1,922	2,298	4,272	3,787					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	99.1	16年度予算執行率%	98.7	ほぼ計画どおり実施された。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			各中学校区により、地域性、自主性、主体性に相違があり、それぞれの特性を尊重しながら、区内の新しい教育の取り組みについて、求めに応じた助言を行った。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和58年度よりスタートした地域教育連絡協議会が青少年育成事業や児童館事業との類似・重複が指摘され、「次代を担う青少年の育成に向けて」に基づき平成11年度より地域教育活動の振興・充実を図る意味で地域教育連絡協議会として再構築することになった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年の健全育成に関する情報交換の場として、当事業はきわめて有益であるという声が多い。
	今後の予測	教育改革に伴う法律改正や学校週5日制実施により、地域の教育力の向上がいつそう求められ、それぞれの地域で体験活動を含めた子どもたちの学校外の活動をどのように進めていくかを考えることが重要となり、地域教育連絡協議会の役割はますます大きくなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 青少年を取り巻く社会環境が大きく変化するなかで、家庭・地域・学校との連携を図り、地域の教育力の向上を図ることは、青少年の健全育成に必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域教育連絡協議会に対する情報提供の支援を実施することで機能の充実を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 各中学校区内の関係者や団体で構成する連絡協議会であり、目的からして受益者負担になじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに数次に渡り共催分担金を削減しており、必要最低限の予算である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 家庭・地域・学校との連携を図るとともに、地域ごとの取り組みを尊重し地域の自治的な力を高めていくことは、地域教育力の向上を図るうえで必要である。また、教育改革推進の視点から、区は情報提供等で積極的に関わっていく必要がある。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 学校や地域特性を考慮しつつ、青少年や地域に係る情報を積極的に提供して支援をしていく。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域教育連絡協議会に対する支援を実施することで、地域単位での、課題をこえた連携・調整機能の充実を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 中学校区により、自主性・地域性・主体性に相違があるので、それぞれの特性に沿った支援を実施していく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 経費については、現状の規模を継続していく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども地域活動促進事業				整理番号	797		枝番号						
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	820					
係名		社会教育センター				上位施策名			No						
予算事業名		青少年教育		コード	81600	学校運営への参画			59						
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 子ども地域活動促進事業共催分担金支給要綱 (3)										
	区立小・中学校在籍児童・生徒とその親、学校関係者、地域		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象となる子どもたちの活躍する場の提供を図り、学校外での活動を活発にする。異年齢集団の活動を通して自主的な人間形成を図り、地域の1人としての意識を高める。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 開催中学校区数		(1) 延べ参加者 ÷ 区内児童生徒数 (4月1日現在)													
(2) 延べ参加者数		(2)													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		校区	23	23	23	23	23	23	23	100.0				
	活動指標(2)		人	16,241	17,597	10,000	16,822	10,000	10,000	10,000	168.2				
	成果指標(1)		%	66	73	50	65	50	50	50	130.0				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	937		960		973		955		974		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.35	1.00	0.05	0.40	0.10	0.35	0.27	0.50	0.27	0.33		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,179		450		910		2,457		2,457		
		非常勤職員分		千円	2,935		1,104		1,008		1,440		950		
	総事業費 ++		千円	7,051		2,514		2,891		4,852		4,381			
	単位あたりコスト ÷		円	306,565		109,304		125,696		210,957		190,478			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	7,051		2,514		2,891		4,852		4,381				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		168.2		16年度予算執行率%		98.2			
		ほぼ計画どおり実施された。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「子ども・子育て将来構想懇談会」「子ども・子育て将来構想検討委員会」の答申を踏まえて改革を行っていく。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「次代を担う青少年の育成のために」に基づき、平成11年度に再構築された地域教育連絡協議会のもとで実施される事業への支援をおこなっている。平成11年度途中から実施団体に対し文部科学省の委嘱費が与えられるようになったが、制度改革により平成13年度に、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの「子どもゆめ基金」の助成制度に変更となり、直接支援がなくなっている。現在は、区からの共催分担金を中心に事業を実施している。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘する声がある。区からの分担金が必ずしも十分ではなく、資金難になっているところもある。		
	今後の予測	体験活動や地域の教育力の向上への期待が高まっている。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童会・生徒会の子どもの参画により、学校外での子どもたちの活動が活発になる。また、子どもと大人と一緒に取り組む異年齢集団の活動をおし、地域との交流が図られるなど、青少年の健全育成に貢献している。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域教育連絡協議会の指導・助言を深め、子どもたちによる企画・運営により反映させる。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成11年度より委嘱費を充てて実施していた。平成13年度に委嘱費が「子どもゆめ基金」の助成制度に変更になったこともあり、当面は現状を維持することが妥当である。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに数次にわたり共催分担金削減を実施しており、必要最低限の予算である。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 23中学校区ごとに設置されている地域教育連絡協議会の話し合いの成果を踏まえ、各地域の実情に応じて行っている。		
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 関係部署間での検討を考慮しながら、現状維持。		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘されており、また事業の企画・運営を担っている青少年委員の所管を含めた青少年事業のあり方そのものについて、区関連部署間で検討していく予定であり、検討結果を踏まえて統廃合していく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域の方々の熱意が事業推進の力であり、主体的に事業に関わる方々の意向を尊重しながら、より良い組織・事業を目指した検討を進めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	学校を会場に、児童会・生徒会の子どもの自主性に基づく取り組みも多く、事業実施の核となっている関係者の意向を集約しながら、引き続き同規模で実施していく。